

# 平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 14日

上 場 会 社 名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県

( URL http://www.chiyodagr.co.jp )

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 舟橋 政男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 成田 裕

TEL (03) 3316 - 4134

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 5月 22日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

## 1. 15年 2月期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	149,925	5.6	2,969	28.2	3,579	28.2
14年 2月期	158,887	2.6	4,136	23.1	4,981	15.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	1,491	53.9	35.61	35.55	2.4	3.3	2.4
14年 2月期	969	52.6	22.40	22.38	1.5	4.5	3.1

(注) 期中平均株式数 15年 2月期 41,869,944 株 14年 2月期 43,269,296 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 2月期	17.00	6.00	11.00	705	47.3	1.1
14年 2月期	12.00	6.00	6.00	512	52.9	0.8

(注) 15年 2月期期末配当金の内訳 普通配当 6円 00銭、記念配当 5円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	107,451	62,715	58.4	1,513.12
14年 2月期	108,653	62,768	57.8	1,483.73

(注) 期末発行済株式数 15年 2月期 41,447,639 株 14年 2月期 42,304,512 株

期末自己株式数 15年 2月期 1,012,357 株 14年 2月期 155,484 株

## 2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	76,991	3,232	1,312	6.00	-	-
通 期	150,000	4,500	1,500	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 82銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)		当事業年度末 (平成15年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		34,132		31,263	
2. 受取手形		0		0	
3. 売掛金		1,217		1,296	
4. 商品		32,102		34,367	
5. 貯蔵品		-		7	
6. 前渡金		0		9	
7. 前払費用		1,310		1,253	
8. 繰延税金資産		236		248	
9. 未収収益		0		0	
10. 短期貸付金		22		22	
11. その他		454		431	
12. 貸倒引当金		13		6	
流動資産合計		69,466	63.9	68,893	64.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び設備	8,455		9,298		
減価償却累計額	4,249	4,206	4,477	4,820	
2. 構築物	1,030		1,081		
減価償却累計額	658	372	685	396	
3. 車輛運搬具	14		15		
減価償却累計額	6	7	9	6	
4. 工具器具備品	3,844		3,719		
減価償却累計額	3,225	618	3,083	636	
5. 土地		2,850		3,067	
6. 建設仮勘定		63		293	
有形固定資産合計		8,118	7.5	9,220	8.6
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		106		108	
2. ソフトウェア		126		104	
3. 電話加入権		145		145	
4. 諸施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		379	0.4	359	0.3
					572
					1,101
					19

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)		当事業年度末 (平成15年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	1,383		1,120		
2. 関係会社株式	1,223		1,223		
3. 出資金	71		48		
4. 破産・更生債権等	173		83		
5. 長期前払費用	102		155		
6. 繰延税金資産	1,171		1,375		
7. 保証金及び敷金	26,268		24,414		
8. 出店仮勘定	116		276		
9. 役員従業員保険積立金	269		269		
10. その他	177		195		
11. 貸倒引当金	268		184		
投資その他の資産合計	30,689	28.2	28,978	27.0	1,711
固定資産合計	39,187	36.1	38,558	35.9	629
資産合計	108,653	100.0	107,451	100.0	1,201
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	32,892		32,077		
2. 買掛金	3,766		3,690		
3. 未払金	131		70		
4. 未払費用	1,786		1,817		
5. 未払法人税等	995		763		
6. 未払消費税等	391		-		
7. 前受収益	150		157		
8. 預り金	116		126		
9. 賞与引当金	591		532		
10. 設備支払手形	143		140		
11. その他	77		84		
流動負債合計	41,044	37.8	39,461	36.7	1,582

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)		当事業年度末 (平成15年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債		%		%	
1. 退職給付引当金	3,157		3,639		
2. 役員退職慰労引当金	383		401		
3. 預り保証金	1,259		1,201		
4. 長期前受収益	40		32		
固定負債合計	4,841	4.4	5,275	4.9	434
負債合計	45,885	42.2	44,736	41.6	1,148
(資本の部)					
資本金	6,893	6.3	6,893	6.4	-
資本準備金	7,486	6.9	7,486	7.0	-
利益準備金	845	0.8	845	0.8	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	45,000		45,000		
任意積立金合計	45,000		45,000		
2. 当期末処分利益	2,612		3,575		
その他の剰余金合計	47,612	43.8	48,575	45.2	962
その他有価証券評価差額金	15	0.0	9	0.0	5
自己株式	84	0.0	1,095	1.0	1,010
資本合計	62,768	57.8	62,715	58.4	52
負債資本合計	108,653	100.0	107,451	100.0	1,201

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		増減 (は減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		158,887	100.0		149,925	100.0	8,961
売上原価							
1. 商品期首たな卸高	36,195			32,102			
2. 当期商品仕入高	99,849			99,040			
合計	136,044			131,142			
3. 商品期末たな卸高	32,102	103,942	65.4	34,367	96,775	64.5	7,166
売上総利益		54,944	34.6		53,150	35.5	1,794
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	5,098			5,228			
2. 役員報酬及び給料手当	16,144			15,547			
3. 賞与引当金繰入額	591			532			
4. 退職給付引当金繰入額	895			1,293			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	18			17			
6. 福利厚生費	2,364			2,547			
7. 水道光熱費	3,017			2,870			
8. 家賃地代	14,643			14,093			
9. 減価償却費	652			745			
10. その他経費	7,382	50,808	32.0	7,303	50,180	33.5	627
営業利益		4,136	2.6		2,969	2.0	1,166
営業外収益							
1. 受取利息	16			13			
2. 受取配当金	70			60			
3. 受取家賃	1,697			1,738			
4. 受取手数料	581			544			
5. 雑収入	257	2,623	1.6	118	2,475	1.7	147
営業外費用							
1. 支払利息	2			-			
2. 不動産賃貸費用	1,662			1,739			
3. 雑損失	112	1,777	1.1	126	1,865	1.3	88
経常利益		4,981	3.1		3,579	2.4	1,402

(単位 百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比			
特別利益				%			
1. 貸倒引当金戻入益	-		10				
2. 受取違約金	34		103				
3. 厚生年金基金代行返上益	-	34	1,646	0.1	1,760	1.2	1,726
特別損失							
1. 固定資産売却損	19		24				
2. 固定資産除却損	334		212				
3. 店舗解約に伴う損失金	235		563				
4. 投資有価証券売却損	-		0				
5. 投資有価証券評価損	637		219				
6. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額	364		-				
7. 退職給付会計基準変更時 差異処理額	1,265	2,857	1,229	1.8	2,249	1.5	608
税引前当期純利益		2,159		1.4	3,090	2.1	931
法人税、住民税及び事業税	2,118		1,811				
法人税等調整額	928	1,190	211	0.8	1,599	1.1	409
当期純利益		969		0.6	1,491	1.0	522
前期繰越利益		2,723			2,333		
自己株式消却額		821			-		
中間配当額		258			249		
当期末処分利益		2,612			3,575		

## 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
当期末処分利益			2,612		3,575
利益処分額					
1. 配当金		253		455	
2. 取締役賞与金		25	278	19	474
次期繰越利益			2,333		3,100

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備 34 年、工具器具備品 10 年であります。

#### (会計処理方法の変更)

事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、耐用年数は 34 年を適用しておりましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっており、今後も当該契約が増加することが見込まれることから当事業年度より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間 20 年を耐用年数とする定額法に変更しました。なお、この変更による影響額は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、第 55 期より 3 年間で均等償却しており、当事業年度において

は年間計上額を特別損失に計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 1 月 17 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理するとともに、未認識数理計算上の差異 1,157 百万円を一括償却しております。この結果、「厚生年金基金代行返上益」1,646 百万円を特別利益に計上しております。

なお、当期末における返還相当額は 2,889 百万円であります。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



注記事項

(損益計算書関係)

固定資産除却損212百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。

建物及び設備	98百万円
工具器具備品	37百万円
撤去費用その他	76百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品	2,988	1,706	1,281	工具器具備品	3,077	1,665	1,412
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		549百万円		1年内		533百万円
	1年超		764百万円		1年超		902百万円
	合計		1,313百万円		合計		1,435百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		646百万円		支払リース料		646百万円
	減価償却費相当額		607百万円		減価償却費相当額		610百万円
	支払利息相当額		34百万円		支払利息相当額		29百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 百万円 )

	前事業年度 (平成14年2月28日現在)			当事業年度 (平成15年2月28日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	908	2,600	1,691	908	3,811	2,902
関連会社株式	235	230	4	235	253	18

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

流動資産	
未払事業税	55
賞与引当金	144
未払事業所税	32
その他	16
繰延税金資産 合計	<u>248</u>
固定資産	
退職給付引当金	1,043
役員退職慰労引当金	168
貸倒引当金	73
その他	96
繰延税金資産 合計	<u>1,382</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6
繰延税金負債 合計	<u>6</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,375</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 % )

法定実効税率	42.06
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78
住民税均等割等	9.75
その他	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.76</u>

商品別売上高内訳

(単位 百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		増減 (は減)	前年比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
		%		%		%
紳 士 靴	30,830	19.4	30,602	20.4	227	99.3
婦 人 靴	25,846	16.3	24,339	16.2	1,507	94.2
子 供 靴	5,618	3.5	5,600	3.7	18	99.7
ゴ ム ・ 運 動 靴	47,301	29.8	49,562	33.1	2,261	104.8
ヘ ッ プ ・ サ ン ダ ル	5,405	3.4	5,130	3.4	275	94.9
靴 関 連 ・ そ の 他	2,342	1.5	2,311	1.6	31	98.7
靴 計	117,345	73.9	117,546	78.4	201	100.2
玩 具	36,524	23.0	28,019	18.7	8,504	76.7
衣 料 品	2,762	1.7	2,446	1.6	316	88.6
そ の 他	2,253	1.4	1,912	1.3	341	84.8
合 計	158,887	100.0	149,925	100.0	8,961	94.4

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補（平成15年5月22日付）

取締役 田木 敬

#### (2) 辞任取締役（平成15年4月30日付）

取締役 中部地区本部長 井上 昭